

本市において大きな課題となっている財政状況を踏まえ、「分析」とまではいかないものの、今後財政分析活動を継続的な取り組みしていく足がかりとしたことについて報告する。

財政分析に取り組んで —— 財政状況をテーマとした自治研活動 ——

島根県本部／雲南市職員労働組合・自治研対策部 石田 誠

1. はじめに

自治研対策部では、これまでの取り組みの方向性を踏襲し、職場の仲間や市民とともに「『こうなるといいのに・・・』との思いを実現する」ことを目指し、「職員として、組合員として、地域住民として矛盾しないように」ということを心掛け、今年度は、「組織内議員との連携」と「財政分析」の大きく2点について取り組みを進めた。

本レポートでは、特に本市において大きな課題となっている財政状況を踏まえ、「分析」とまではいかないものの、今後継続的な取り組みしていく足がかりとしたことについて報告する。

2. 経過

昨年度、当市の今後10年のまちづくりの目標と方向性を示す「第3次雲南市総合計画」が策定された。「変わらず、変える」を基本理念とし、そのために勇気をもって変えるべきものを変えていくことに挑戦し、将来像に掲げたみんなが幸せに暮らせるまち「えすこな 雲南市」の実現に総働で取り組むことが謳われている。

これだけ聞くと明るい未来が待ち受けているような感があるが、当該計画に関する職員説明会において同時に行われたテーマは、当市の厳しい財政状況についてであった。

本年2月に策定された「雲南市中期財政計画」では、今後も人件費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれるため、計画期間中の収支不足が拡大すること、特に、このままの推移でいけば基金（財政調整基金、減債基金）が5年後までに枯渇すること、実質公債費率が5年後には許可が必要となる18%間近の16.1%まで上昇する見込みであるとされた。

これまでなんとなく財政が厳しいとは認識していながらも、多くの職員がなんとかなるだろうとの甘い考えを持っていたのは事実である。それは財政分析が活動の大きな要素の1つとして位置づけてあるにも関わらず、なかなか腰を据えて取り組まなかった自治研部においても同様である。自戒の念を込めながら、今年度こそはと思い立ち、少しずつではあるが活動を進めることとした。

3. 取り組み

(1) 学習会の開催

まず最初に取り組んだことは学習会であった。災害以降多くの若手職員が入庁してきたことから、財政状況が厳しいということは何となく分かっているが、具体的に何がどう悪いのか、説明資料のどこをどう見ればいいのか分からない職員も多いと考えたためである。過去にも同様の学習会を実施したことがあるが、今回改めて、担当課である財政課の職員（組合員）を講師に、「雲南市の財政状況を知る ～中期財政計画～」と題し学習会を行った。

財政課からは中期財政計画を元に計画の見方を中心に、用語の説明や、過去当市が非常事態宣言を発令し職員の給与カットをしてきた経過も踏まえ、分かりやすく説明を行っていただいた。

今回の学習会で、本当に厳しい状況であることを実感し、職員一人一人が小さなことからでも良いので業務改善に取り組む意識をもつことが必要であると参加者の共通認識を図ることができた。

なお、私事で大変恐縮だが、学習会当日の朝になって発熱、医療機関に受診したところまさかの感染症罹患が判明し、役員並びに講師を務めていただいた財政課職員には大変ご迷惑をおかけしたことをこの場をお借りして改めてお詫び申し上げます。



(2) 意見交換

次に行ったのは自治研部員による意見交換である。冒頭に記したとおり、今年度の大きな柱の1つである「組織内議員との連携」の取り組みを兼ねて、組織内議員を交えて意見交換を行った。財政状況が厳しいことを根底におきつつ、「仕事や職場で感じる疑問や不安」、「市民として感じる市政の課題」をテーマに意見交換を行った。

今回は直接的に財政状況のことをテーマとして出したわけではなかったが、部員の口から出てきたのは「財政状況が心配であるにも関わらず、行政として何もしない（変わらない）のはどんなものか」との言葉であった。

雲南市は既知の通り小さな6つの町村が合併して生まれた市である。合併から20年が経過するにもかかわらず、1町1つずつあった施設がほぼそのまま残っている状況にある。このままでは全ての施設が守れなくなるのではないかと、市民にも状況が十分に伝わっていないのではないかと多くの意見が多く聞かれた。

このことから、施設のあり方をキーワードに以降の取り組みを進めていくこととした。



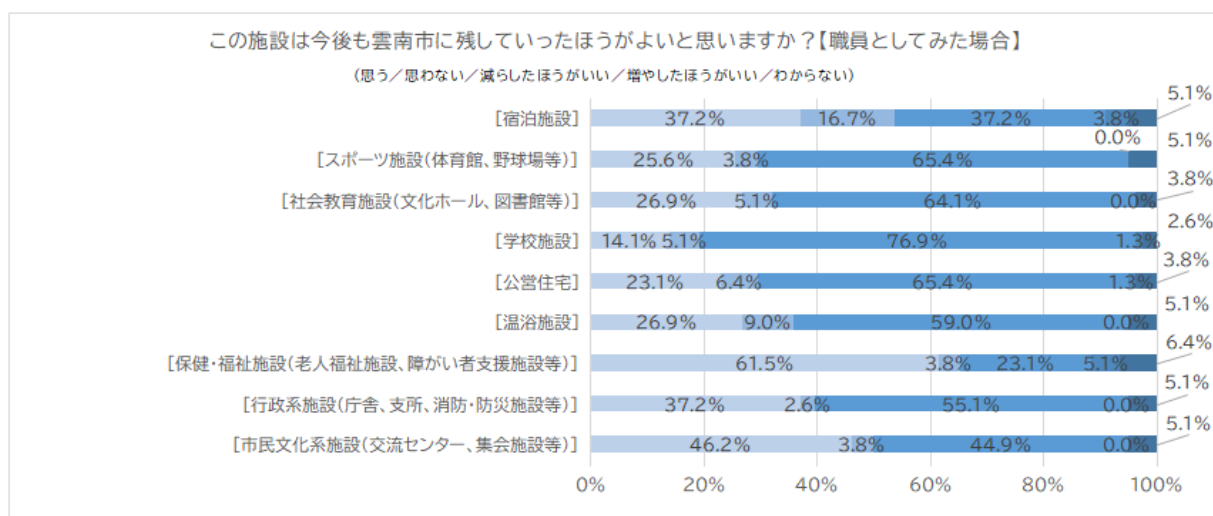
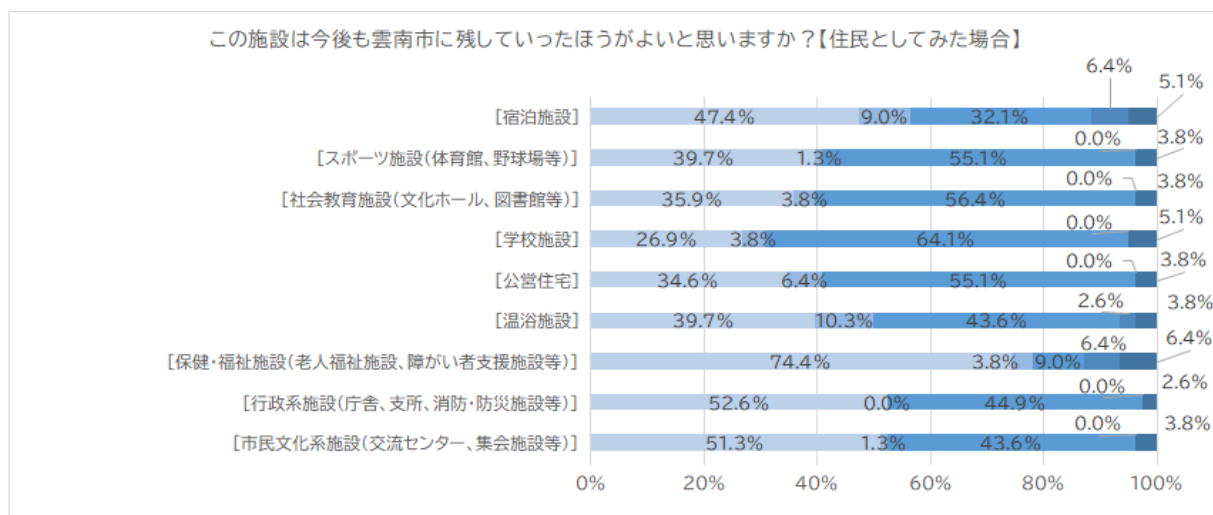
(3) アンケート

意見交換を踏まえ、役員会で今後の取り組みを相談し、施設のあり方について組合員にアンケート調査をすることとした。ここまではすんなりと決まったが、問題はここからだった。と言うのも、組合員の中には誇りを持って施設の管理業務に従事している中であって、単に施設を残すべきかどうかの設問とならないよう配慮が必要と考えたためである。ポジティブに受け止めてもらうような表現にすべきか、役員で時間をかけて検討し設定した。

加えて、職員の立場と市民としての立場とで施設に対する考え方に違いがあるのではないかと考え、立場ごとの回答をお願いすることとした。

最終的に、施設の種類ごと（交流センター・集会施設等の市民文化系施設、庁舎・支所等の行政系施設、体育館等のスポーツ施設など）に、「この施設は雲南市に残していったほうがよいと思いますか？」との設問で、「住民としてみた場合」と「職員としてみた場合」の2つの視点で、「思う・思わない・減らしたほうがよい・増やしたほうがよい・わからない」の選択肢から選んでもらうようにした。なお、アンケートについてはwebアンケートとし、組合員LINEにより依頼することで回答しやすい環境づくりに心掛けた。

結果については以下のとおりである。



(4) 意見交換（振り返り）

今年度の活動の最終回として、上記結果を基に部員による意見交換を行った。

掲載はしていないが、自由記述でも多くの職員から意見が寄せられており、関心の高さや今後を憂う思いなど、職員の思いをうかがい知ることができた。

出席者からは、この自由記述の意見を踏まえつつ、「変える」ことに躊躇し、いつまでも決断しない当局の姿勢に対する不満や、現在の市の財政状況や今後の影響を住民へ伝えていくことの必要性などについて意見が多く出された。



4. 今後の展望

今回、重い腰を上げ財政分析、とまでは行かないにしても、財政状況をテーマに取り組みを行うことができた。

組合が財政分析を行う意義は、財政状況をしっかり把握した上で、組合員の人件費に影響が及ぶことのないよう当局と交渉に臨むことはもとより、市民としても職員として、自らが住む地域、そして職場に愛着と誇りを持って今後も住み・働き続けられるようにしていくことにあると考える。

昨年度のレポートにも記載したが、「職員として、組合員として、地域住民として矛盾しないように」ということを肝に銘じ、ともに考え、取り組みに移していけるよう、地に足着いた活動を積み重

ねていきたい。